

令和5年度 決算状況			団体コード	132071	市町村類型	Ⅲ－3	歳入				性質別歳出										
			団体名	昭島市	令和5年度交付税種地区分	Ⅱ－8	区分	決算額	構成比	経常一般	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般	経常経費充当	経常収支				
								千円	%	財源等 千円	%		千円	%	千円	%	比率 %				
人口			指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況	指数等		地方税	22,529,312	40.7	20,911,515	81.7	人件費	5,913,811	11.1	5,394,636	5,332,931	20.8			
国調 増減率(2/27)年 6.1.1 対前年度増減率 6.1.1	113,949人 2.2%		過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 面積 17.34Km <sup>2</sup>	首都 近郊整備 既成市街地	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合  〈収益事業〉 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合  〈その他〉 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		18,396,279千円	地方議与税	179,671	0.3	179,671	0.7	扶助費	17,919,308	33.7	5,317,742	4,115,650	16.1		
	基準財政収入額					17,929,004千円	利子割交付金	31,059	0.1	31,059	0.1	公債費	1,828,765	3.4	1,828,765	1,828,765	7.1				
	標準財政規模					23,409,989千円	配当割交付金	165,256	0.3	165,256	0.6	元利償還金	1,828,763	3.4	1,828,763	1,828,763	7.1				
	臨時財政対策債 発行可能額					35,837千円	株式等譲渡所得割交付金	177,549	0.3	177,549	0.7	一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0				
	地方消費税交付金					2,762,312	5.0	2,762,312	10.8	ゴルフ場利用税交付金	20,489	0.0	20,489	0.1	小計	25,661,884	48.2	12,541,143	11,277,346	44.0	
	特別地方消費税交付金									自動車取得税交付金	1,334	0.0	1,334	0.0	物件費	8,026,337	15.1	5,574,912	4,881,806	19.0	
	自動車税環境性能割交付金					49,928	0.1	49,928	0.2	維持補修費	278,460	0.5	153,173	153,173	0.6						
	法人事業税交付金					539,587	1.0	539,587	2.1	補助費等	4,693,209	8.8	3,786,954	2,449,376	9.6						
	地方特別交付金					150,701	0.3	150,701	0.6	投資・出資・貸付金											
	地方交付税					589,056	1.1	484,654	1.9	繰出金	4,693,174	8.8	4,067,971	2,922,612	11.4	歳入一般財源等			33,709,948千円		
内普通交付税		484,654	0.9	484,654	1.9	前年度繰上充用金						経常経費充当一般財源等			21,684,313千円						
特別交付税		104,373	0.2			投資的経費	5,638,936	10.6	1,233,093			減収補填債特例分・猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 84.7%									
災害復興特別交付税		29	0.0			うち人件費	125,786	0.2	125,786												
交通安全対策特別交付金		14,132	0.0	14,132	0.1	普通建設事業費	5,638,936	10.6	1,233,093												
積立金現在高C (うち財政調整基金)		19,448,602千円 (9,249,275)		15,914	0.1	補助	1,195,760	2.2	22,739												
実質的将来財政負担額 A＋B－C		382,821千円		27,226,300	49.2	25,504,101	99.7	単独	4,443,176	8.4	1,210,354										
実質収支比率		8.0%		239,147	0.4	0	0.0	その他													
公債費負担比率		5.4%		429,012	0.8	82,546	0.3	災害復旧事業費													
経常収支比率		84.6% (84.7%)		450,962	0.8	0	0.0	失業対策事業費													
地方債現在高A		16,468,234千円		12,363,616	22.3																
債務負担行為翌年度以降支出予定額B		3,363,189千円		7,636,005	13.8																
積立金現在高C		19,448,602千円 (9,249,275)		179,680	0.3	1,274	0.0														
収益事業収入額		60,000千円		60,266	0.1																
健全化判断比率		－ ( 12.20 ) %		1,838,362	3.3																
実質赤字比率		－ ( 17.20 ) %		2,518,266	4.6																
連結実質赤字比率		0.2 ( 25.0 ) %		399,896	0.7	114	0.0														
実質公債費比率		－ ( 350.0 ) %		2,016,000	3.7																
将来負担比率		35,800 (0.1)																			
合 計		55,357,512	100.0	25,588,035	100.0	合 計	53,229,398	100.0	31,581,834												
一 般 職 員 (6.4.1現在)						特 別 職 等 (6.4.1現在)						市 町 村 税 (市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)						目 的 別 歳 出			
区 分		職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分		改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	区 分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 75 千円 税額	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
一 般 職 員		573	177,401	309,600	市 町 村 長		10.4.1	1,000,000	市町村個人分		7,573,816	33.6	0.6	7,466,206	議 会 費	339,367	0.6	336,842			
うち技能労務職		28	8,294	296,214	副 市 長		10.4.1	880,000	民 税 法 人 分		3,296,850	14.6	124.8	1,338,300	735,337	総 務 費	9,031,592	17.0	7,505,406		
教 育 公 務 員		3	1,312	437,333	教 育 長		10.4.1	810,000	固 定 資 産 税		9,053,446	40.2	2.5 ※	8,983,349	民 生 費	25,217,630	47.4	11,043,619			
消 防 職 員					議 長		10.4.1	610,000	軽 自 動 車 税		158,969	0.7	2.3	165,527	衛 生 費	4,727,340	8.9	3,018,322			
臨 時 職 員					副 議 長		10.4.1	550,000	市 た ば こ 税		828,434	3.7	1.9	789,844	労 働 費	382,038	0.7	268,033			
合 計		576	178,713	310,266	議 員		10.4.1	530,000	鉦 産 産 税					※ 交付金を含む	農 林 水 産 業 費	55,999	0.1	42,081			
事 業 名		法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 ( 2 2 人 )			特別土地保有税						商 工 費	183,393	0.4	168,847			
国民健康保険 (事業勘定)			160,431	1,505,691	16	加 入 世 帯 数		15,077世帯	法定外普通税						土 木 費	2,999,443	5.6	1,756,080			
介護保険 (保険事業勘定)			327,296	1,529,995	20	被 保 険 者 数 A		21,451 人	目 的 税		1,617,797	7.2	1.7		消 防 費	1,378,206	2.6	1,208,632			
後期高齢者医療			33,842	332,639	4	1世帯当り保険税調定額		132,990 円	入 湯 税						教 育 費	7,085,625	13.3	4,405,207			
土地区画整理事業		無	490	140,420	11	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		93,473 円	事 業 所 税						災 害 復 旧 費						
上水道事業		有	375,293	22,358	28	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		536,332 円	都 市 計 画 税		1,617,797	7.2	1.7		公 債 費	1,828,765	3.4	1,828,765			
下水道事業		有	318,908	384,098	9	保 険 税 ( 料 )		1,992,430千円	旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金						
						保険給付費		7,342,948千円							前年度繰上充用金						
						国民健康保険事業費納付金		3,602,889千円	合 計		22,529,312	100.0	10.5	18,743,226	735,337	合 計	53,229,398	100.0	31,581,834		
									納税義務者数		令和5年度大規模事業 (単位: 百万円)				2,114	区 分		現年課 税分 %	滞納繰 越分 %	合 計 %	
									個人均等割		60,274	人	学校給食共同調理場整備事業	495	徴 収 率 (徴収猶予分除く)	市 町 村 税 合 計	99.5	36.6	98.9		
									法人税割		3,305	中神駅北側地域用地取得	460	市 町 村 民 税		99.3	33.1	98.3			
												本庁舎外壁等改修工事	457	純 固 定 資 産 税		99.7	47.7	99.4			
												市民総合交流拠点施設整備事業	438	国民健康保険税(料)		94.9	32.4	87.2			
												新型コロナウイルスワクチン接種事業	415								

注 1 普通会計は、一般会計に中神駅北側地域整備事業特別会計を合算し、会計間の重複を控除したものである。  
注 2 經常収支比率の( )は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入經常一般財源等に加えないで算出した率  
注 3 健全化判断比率の( )は、早期健全化基準  
注 4 一般職員及び公営事業の状況には、会計年度任用職員は含まない。